

部局名:防災対策部

平成30年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	防災情報プラットフォーム事業費	21,384	1
2	「みえ防災・減災センター」事業費	21,600	9
	地域防災課題解決プロジェクト事業費	5,521	13
3	災害時受援体制整備事業費	2,777	17
合 計		51,282	

担当課 防災対策部 防災対策総務課

事業概要

細事業名	防災情報プラットフォーム事業費					区分	継続	
施策	112	防災・減災対策を進める体制づくり						
基本事業	11203	迅速な対応に向けた防災情報の共有化						
		目標項目	29年度実績値		31年度目標値			
		「防災みえ.jp」から防災情報等入手している県民の割合			30.0%			
根拠 (法令等)	・災害対策基本法第51条(情報の収集及び伝達等)、第53条(被害状況等の報告)							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	予算額		73,411千円	37,336千円				
	決算額	43,321千円	71,299千円					
事業の目的	<p>市町、防災関係機関等から被害情報を収集し国に報告するとともに、県民、市町、防災関係機関等が災害発生に備え、また災害発生時に、県民が自らの判断により生命、財産を守るための情報を迅速かつ的確に入手できるようにします。</p> <p>また、情報が災害対策本部で有効に活用できるようにします。</p>							
事業目標	<p>防災情報プラットフォーム（①「防災みえ.jp」ホームページ、②「防災みえ.jp」の防災情報メール等配信サービス、③情報を収集する「防災情報システム」）が常に正常に機能するよう維持管理を行い、市町、防災関係機関等から情報を収集し災害対策本部の活動支援や市町、防災関係機関等の情報共有ができるようにするとともに、県民への分かりやすい情報提供を行います。</p>							
前年度からの変更点	<p>新たな防災情報プラットフォームで追加した、地図情報の活用やSNSによる情報提供の機能について、県民から見てより分かり易い情報となるように、また、災害対策本部活動がより迅速かつ的確に実施できるよう、機能の改修及び追加を行います。</p>							
事業の必要性と期待される効果	<p>災害発生時における被害の軽減（減災）を図るため、防災に関する情報や災害発生時の被害情報を収集し、災害対応を行うとともに、市町、防災関係機関で共有する必要があります。また、県民が自らの身を守るため、自助に直結する防災情報を県民に分かりやすく提供する必要があります。</p> <p>これらの情報を迅速かつ的確に収集し、伝達・共有、提供することで、大規模地震、風水害等の災害発生時における被害の軽減（減災）が図れます。</p>							

取組概要	<p>防災情報プラットフォームが正常に機能するように維持管理を行うとともに、<u>災害対策本部の活動の支援や県民への分かりやすい情報提供がおこなえるよう改善を行います。</u></p>
取組内容等	

(1) 防災情報プラットフォーム事業の維持管理

防災情報プラットフォームを常に正常に運用するため、維持管理等を行います。

(2) 防災情報プラットフォームの機能向上等 21,384千円 (21,384千円)

「防災みえ.jp」の新たな機能について、県民の自助、共助の参考になる情報が、県民から見てより分かり易く提供できるようにするとともに、災害対策本部活動が迅速かつ確実に実施できるよう、機能の変更、追加等を行います。

内訳 ①スマートフォン対応 2,333千円

ホームページに掲載している重要な情報をトップに持ってくる等、情報が見やすくなるようにするとともに必要な情報が容易に得られるような画面構成として提供を開始します。

②被害状況地図の拡大 1,231千円

被害の発生場所が容易にわかるように、地図を拡大できるようにします。

③国管理河川等の情報の表示 2,074千円

近くの河川の水位が分かり易いように、国管理河川と県管理河川の区別なく見ることができるようになります。

また、今後国、県及び市町が整備する簡易型水位計についても、分かるようにしていきます。

④ツイッターの機能向上 8,878千円

発表された気象情報の概要が分かるように、配信内容を「地域名+警報、注意報等の種類」に変更します。

⑤LINEによる配信 1,101千円

発表された気象情報の詳細が分かるようにして、配信を開始します。

⑥道路情報の取得 972千円

災害対策本部において、救助、救援等に向かうルートが選定できるよう、県管理道路の情報を自動で取得できるようにします。

⑦施設管理状況の集約 907千円

災害対応が迅速にできるよう、災害対応に重要な役割を持つ施設の被害状況が容易に把握できるようにします。

⑧応援、受援の状況把握 3,888千円

大規模災害時における応援等が迅速かつ確実に行えるよう、応援、受援等の状況把握及び対応の計画策定が容易にできるようにします。

防災情報プラットフォームの機能向上改修

いつおこるかわからない災害に迅速に対応できるよう、防災情報プラットフォームの運用により明らかとなった、さまざまな課題を解決するための改修を行います。

運用により明らかとなった課題

県民に向けた分かりやすい情報提供

- ・スマートフォンでは画面が見づらい
(パソコン用画面しかない)
- ・被害のあった場所が分かりにくい
(地図が拡大できない)
- ・近くの河川の水位情報が分からない
(国管理河川、中小河川の情報が無い)
- ・twitterの情報が分かりにくい
(ホームページを見に行く必要がある)
- ・他のSNS利用者に情報が提供できない
(多様な手段で提供する必要がある)

災害時、迅速に対策や受援計画を立案するための機能改善

- ・通行可能な道路が把握できない
(災害による通行止めのみを把握)
- ・防災関連施設の被害状況が把握できない
(施設の概要のみ表示)
- ・受援計画の策定に基づく応援、受援状況の把握機能が無い

改修の内容

スマートフォン専用画面を作成し、重要な情報をポップに表示する

被害状況地図を、さらに拡大できるようにする

国管理河川、県管理河川、中小河川を合わせて表示する

ツイートの内容に地域名及び警報・注意報の種類を入れる

LINEによる情報の発信を行う

災害による通行止めと工事等による通行止めを合わせて地図に表示する

施設の被災状況の入力と、各施設の状況が一覧できるようにする

市町の応援要請の入力と、応援依頼状況が一覧できるようにする

改修による効果

分かりやすい情報提供

- ・スマートフォンで、重要な情報、欲しい情報が容易に見つかる
- ・避難の判断、避難ルートの確認が容易になる
- ・自分のいる場所の周辺の状況が容易にわかる
- ・ツイッターで、発表されている気象情報が容易にわかる
- ・LINEで、発表されている気象情報が容易にわかる

災害対応力の強化

- ・救助、救援に向かうルートが選定でき、迅速な活動ができる
- ・救助、救援のために使用する活動拠点が決定できる
- ・市町の応援要望、受援状況が把握でき、応援計画の立案ができる

①のイメージ

スマホ対応 (トップページ)

現行契約で対応

防災みえ.jp

みえの天気・気象情報

00年0月0日0時0分

知事からの呼びかけについて

気象庁によると、三重県に超大型の台風00号が接近しています。台風の接近に伴い雨・風が強まりますので、不要不急の外出は控えてください。

三重県知事 鈴木英敬

緊急時お立ち情報

防災・危機管理ニュース

00年0月0日0時0分

知事からの呼びかけについて

気象庁によると、三重県に超大型の台風00号が接近しています。台風の接近に伴い雨・風が強まりますので、不要不急の外出は控えてください。

三重県知事 鈴木英敬

スマホ画面に表示される範囲

機能改修

重要な通知が最上に表示されるように改修

防災みえ.jp

防災・危機管理ニュース

00年0月0日0時0分

知事からの呼びかけについて

気象庁によると、三重県に超大型の台風00号が接近しています。台風の接近に伴い雨・風が強まりますので、不要不急の外出は控えてください。

三重県知事 鈴木英敬

みえの天気・気象情報

00年0月0日0時0分

知事からの呼びかけについて

気象庁によると、三重県に超大型の台風00号が接近しています。台風の接近に伴い雨・風が強まりますので、不要不急の外出は控えてください。

三重県知事 鈴木英敬

課題: 防災・危機管理ニュースが一番上に来ないので、重要なお知らせを見逃す。

まだ、リリースしていない。

Copyright (C) The Prefecture. All Rights Reserved. 三重県 防災対策部

Copyright (C) The Prefecture. All Rights Reserved. 三重県 防災対策部

現在の内容

被害状況の地図縮尺が小さい 09時27分

課題:
被害の発生場所が分かりにくい。(最大に拡大しても鈴鹿から松阪までの範囲が表示される)(15インチのモニターで縮尺が1/25万(2.5kmが1cm)程度)

リリース済み。

<凡例>

- 人的被害
- 住家被害
- 道路
- 橋りょう
- 河川
- 砂防
- 崖くずれ
- 鉄道不通
- ライフライン
- 火災
- その他
- 指定なし

5 km Leaflet | 国土地理院

※位置情報のある情報のみ表示しています

改修後

被害状況の地図縮尺を拡大する 15分

効果:
被害の発生場所が分かりやすくなり、どの地域に注意すればよいか分かる。(15インチのモニターで縮尺が1/2.5万(250mが1cm)程度)

改修費用:1,231,200円

<凡例>

- 人的被害
- 住家被害
- 道路
- 橋りょう
- 河川
- 砂防
- 崖くずれ
- 鉄道不通
- ライフライン
- 火災
- その他
- 指定なし

500 m Leaflet | 国土地理院

※位置情報のある情報のみ表示しています

現行契約での対応

国管理河川と県管理河川の情報を別々のページに表示

●県管理河川のページ

2017年12月04日 19時30分 更新

観測水位									
市町	水系	河川	観測所	水位(m)	水防団待機水位(m)	はん濫注意水位(m)	避難判断水位(m)	はん濫危険水位(m)	川の防災情報
亀山市	鈴鹿川	鈴鹿川	新所	(0.12)	-	-	-	-	
亀山市	鈴鹿川	安楽川	辺法寺	(0.13)	-	-	-	-	
鈴鹿市	塚切川	塚切川	磯山	(2.58)	3.30	3.30	3.30	3.30	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	三宅	(-0.07)	1.00	2.20	3.00	3.70	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	石丸	(0.39)	2.80	3.60	-	-	

●国管理河川のページ

亀山市	鈴鹿川	安楽川	川崎	(0.14)	1.5	1.8	2.2	2.5	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	秋永	(0.49)	3.2	4.0	4.2	4.5	

課題:

同一河川でも県管理と国管理でページ分かれるため、非常に見づらい。

まだ、リリースしていない。

改修後

どこが管理している河川かを問わず、同一河川をまとめて表示

水位 : 鈴鹿地域の観測水位

観測雨量 | 観測水位 | 地図表示

2017年12月04日 19時30分 更新

観測水位									
市町	水系	河川	観測所	水位(m)	水防団待機水位(m)	はん濫注意水位(m)	避難判断水位(m)	はん濫危険水位(m)	川の防災情報
亀山市	鈴鹿川	鈴鹿川	新所	(0.12)	-	-	-	-	
亀山市	鈴鹿川	安楽川	辺法寺	(0.13)	-	-	-	-	
亀山市	鈴鹿川	安楽川	川崎	(0.14)	1.5	1.8	2.2	2.5	
鈴鹿市	塚切川	塚切川	〇〇〇	-	-	-	-	-	
鈴鹿市	塚切川	塚切川	磯山	(2.58)	3.30	3.30	3.30	3.30	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	三宅	(-0.07)	1.00	2.20	3.00	3.70	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	石丸	(0.39)	2.80	3.60	-	-	
鈴鹿市	中ノ川	中ノ川	秋永	(0.49)	3.2	4.0	4.2	4.5	

効果:

・管理区分を問わず河川の状況が確認できるようになる。
・国の補正予算で設置する、簡易型水位計についてもわかるようになる。

改修費用:2,073,600円

現在の内容

詳しくは防災みえを見るよう誘導

防災みえ@bosaimie 8月7日
2017/08/07 20:30
気象庁から三重県内に、気象警報・注意報に関する情報が発表されました。

詳しくは防災みえ.jp :
http://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF...

防災みえ@bosaimie 8月7日
2017/08/07 0:40
気象庁から三重県内に、土砂災害警戒情報に関する情報が発表されました。


詳しくは防災みえ.jp :
http://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF...

課題:
ツイート内容からは、情報の要・不要の判断が難しく、毎回、防災みえを閲覧する必要がある。


リリース済み。

改修後

ツイート内容から、地域や情報の種類が分かる

 防災みえ@bosaimie 8月7日
【気象警報】
8月7日20時30分、気象庁によると、三重県北部、中部、伊賀、伊勢志摩、紀勢・東紀州の各地域に、大雨、洪水、暴風、波浪、高潮警報が発表された市町があります。

詳しくは防災みえ.jp :
http://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF...

 防災みえ@bosaimie 8月7日
【土砂災害警戒情報】
8月7日0時40分、気象庁によると、三重県北部、中部、伊賀、伊勢志摩、紀勢・東紀州の各地域に、土砂災害警戒情報が発表された市町があります。

詳しくは防災みえ.jp :
http://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF...

効果:
ツイート内容から概要を把握でき、情報の要・不要を判断できるため、必要な場合だけ、防災みえを閲覧すればよい。

改修費用:8,877,600円

現行契約での対応

ツイッターと同内容をLINEでも配信

2017/10/29 20:18
気象庁から三重県内に、気象警報・注意報に関する情報が発表されました。

詳しくは防災みえ.jp:
http://www.bosaimie.jp/X_MIE_PUB_VF_kk211

課題:
配信内容からは、情報の要・不要の判断が難しく、毎回、防災みえを閲覧する必要がある。

まだ、リリースしていない。

改修後

メール配信に沿った内容で配信

2017年10月29日 20時18分 気象庁発表

気象警報・注意報

- 津市 大雨注意報 解除 強風注意報 継続中 波浪注意報 継続中
- 伊勢市 大雨警報 解除 波浪警報 解除 大雨注意報 発表 強風注意報 継続中 波浪注意報 発表 洪水注意報 解除
- 紀宝町 暴風警報 解除 波浪警報 継続中 大雨注意報 解除 強風注意報 発表 洪水注意報 解除

詳細は
<http://mobile.bosaimie.jp/mie/rireki/saigai/240000.html>
三重県防災対策総務課
bosaimie@pref.mie.jp

効果:
配信内容から内容を把握できる。

改修費用:1,101,600円

⑥のイメージ

道路情報の取得

現行契約での対応

災害規制と事前通行規制だけ自動連携

改修後

工事規制の情報もシステムに取り込む

TOP > 全体地図

課題:
工事規制が登録されないため、全ての規制情報を把握できない。

まだ、リリースしていない。

TOP > 全体地図

効果:
全ての県管理道路の規制情報が把握できる。

改修費用: 972,000円

⑦のイメージ

施設管理状況の把握

現行の仕様

施設の概要だけ管理

改修後

施設の被害状況も管理

施設管理

基本情報

施設管理名称*
施設管理名称かな*

住所*

種別*

施設被害の有無*

災害情報 2017年10月20日 三重県 地域

報告者* 報告日時* 2017年10月20日 所属

添付ファイル(参照画面用)

詳細内容

メモ

課題:
施設の被害状況が入力できない。

課題:
施設の状況が確認できない。

種別	施設管理名称	住所	施設被害の有無	地域
県施設	三重県広域防災拠点(北勢拠点)	三重県四日市市中村町字水ヶ谷2281-2	無	三重県
市町施設	〇〇町民スポーツ施設	三重県〇〇町〇〇-〇〇	有	〇〇町

施設管理

基本情報

施設管理名称*
施設管理名称かな*

住所*

種別*

施設被害の有無*

災害情報 2017年10月20日 三重県 地域

報告者* 報告日時* 2017年10月20日 所属

添付ファイル(参照画面用)

災害時の用途: 災害対策本部 救助活動拠点 広域物資輸送拠点(県物資拠点) 避難所...
被災時の緊急施設として利用可能か: YES NO
被害状況: 建物被害あり 侵入道路通行不可 停電 断水 通信不通...

詳細内容

メモ

効果:
施設の被害状況が入力できる。

効果:
施設の状況が一覧で確認できる。

種別	施設管理名称	住所	施設被害の有無	地域	災害時の用途	利用の可否	被害状況	メモ
県施設	三重県広域防災拠点(北勢拠点)	三重県四日市市中村町字水ヶ谷2281-2	無	三重県	広域物資輸送拠点(県物資拠点)	Yes	なし	
市町施設	〇〇町民スポーツ施設	三重県〇〇町〇〇-〇〇	有	〇〇町	救助活動拠点	No	建物被害	

⑧のイメージ

応援・受援の状況把握(新規開発機能)

現行:機能が無いため手作業で対応 課題:非常に時間がかかる。

改修後:個別入力画面及び一覧画面をシステム化 効果:迅速な対応が可能

改修費用:3,888,000円

市町は応援要請人数を入力。
他府県等は応援できる人数を入力

○入力画面(例)

応援・受援画面					
自治体:〇〇市		担当者:〇〇		電話番号:〇〇	
メールアドレス:〇〇					
一般事務職員					
災対本部運営支援	避難所 運営支援	物資集積拠点支援	家屋被害認定調査 支援	相談窓口支援	その他 (業務指定なし)
専門職(技術職員)					
応急危険度判定士	その他技術職				その他
	土木職	農業・林業・水産職	化学・環境職	教育職	

事業概要

細事業名	「みえ防災・減災センター」事業費					区分	継続	
施策	111	災害から地域を守る人づくり						
基本事業	11101	防災人材の育成・活用						
		目標項目	29年度実績値		31年度目標値			
		「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数			300件			
根拠 (法令等)	三重県防災対策推進条例 三重県防災・減災対策行動計画（仮称）							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	予算額		25,861千円	25,000千円				
	決算額	25,861千円	25,861千円					
事業の目的	<p>「みえ防災・減災センター」（以下、センターという）において、県と三重大学が相互に連携・協力し、地域防災力の向上に資することを目的に、①防災に関する人材育成・活用、②地域・企業支援、③情報収集・啓発、④調査・研究に取り組みます。</p> <p>また、他県や国の研究機関等とも連携し県内外の活用できるリソースを集結することで、シンクタンク機能の強化を図るとともに、市町や企業、県内他大学等の参画を進めることで、防災・減災に関するハブ機能の充実を図ります。</p>							
事業目標	①防災人材の育成と活用、②地域や企業等への支援、③防災資料の収集と情報発信・啓発、④防災に関する調査研究を行うことで、県全体の地域防災力の向上を支援します。							
前年度からの変更点	<p>センター開設後3年を経過したことから、今年度実施した市町や企業等に対するセンター事業に関するヒアリングやアンケート調査を参考に、これまでの活動内容について検証を行いました。</p> <p>この検証結果をふまえ、市町から職員を受け入れるなどセンターのシンクタンクとしての機能を向上させるとともに、ハブ機能の強化にも取り組みます。</p> <p>また、センター事業をより効果的、効率的なものにするため、育成した防災人材の活用促進、みえ防災・減災アーカイブの利活用の促進、調査・研究事業の見直しなどに取り組んでいきます。</p>							
事業の必要性と期待される効果	<p>県と大学が一体となった全国初の取組であるセンターは、県の防災・減災に関するハブとして、各種事業を実施することで、「三重県防災・減災対策行動計画」（仮称）の行動項目の取組推進に資するとともに、市町や企業等の防災・減災活動を支援することにより、県全体の地域防災力の向上に資することが期待されます。</p>							

取組詳細

取組概要

センターにおいて実施する防災に関する①人材育成・活用、②地域・企業支援、③情報収集・啓発、④調査・研究の事業を通じて県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」を目指します。

取組内容等

「みえ防災・減災センター」事業 21,600千円(20,600千円)

1. 人材育成・活用事業

(1) みえ防災塾の開催

①さきもり応用コース(平成30年4月から通年開講、全22回、定員10名)

防災・減災に関する専門知識と実践力を身につけ、地域づくりに貢献する人材を養成する。

②さきもり基礎コース(平成30年4月から通年開講、全12回、定員30名)

みえ防災さきもりコースを受講するきっかけづくりと、防災・減災に関する基礎的な学習を行う。

(2) 専門講座の開催

①市町職員向け研修(平成30年7～8月開講、市町から各2名程度募集)

市町職員を対象として、実際の業務に活用することができる知識・技能の習得を目的とする。また、従来の取組に加えて、特別講座を開講し災害時要援護者対策など市町の特定課題の解消に向けた支援を実施する。

②自主防リーダー研修(平成30年7～9月開講、3地域で各20名程度募集)

地域の防災リーダーである自主防災組織のリーダーを対象として、地域での取組に結びつけるための研修を実施する。

③専門職防災研修(平成30年7～10月開講、各30名程度募集)

(医療・看護)(保健・福祉・介護)(消防団)分野で活躍する専門職を持つ人材を対象として、それぞれの業務の中で防災の知識を活用してもらうための研修を実施する。

④みえ防災コーディネーター育成講座(平成30年7～10月開講、50名程度募集)

防災分野に女性や若年層の視点を取り入れることを目的として、特に女性と若年層を中心に募集を行い、みえ防災コーディネーター育成講座を実施する。

⑤学校防災リーダー等教職員研修(県内5地域程度)

小中学校、高等学校、特別支援学校の教職員等を対象として、学校防災の推進に必要な防災に関する意識と知識、指導力を向上させるための研修を実施する。

⑥地域別災害医療コーディネーター研修(県内9地域)

災害時医療活動を調整する災害医療コーディネーターの対応能力の向上を図るための研修を実施する。

(3) 防災人材の活動支援

①みえ防災人材バンクを、市町等の防災活動の支援に活用する。

②みえ防災人材バンク登録者を対象として、支援の技術・能力向上のためのフォローアップ研修を実施する。

③みえ防災コーディネーターや三重のさきもり等、これまで育成してきた人材が地域等でより一層活躍することができるよう、育成した人材のネットワークであるみえ防災コーディネーター連絡会、さき

もり倶楽部の運営支援を行う。

- ④大学教員や県の防災技術専門員、指導員等の地域での活動をサポートし、実際の現場で学ぶことにより実践力を養う。

2. 地域・企業支援事業

(1) 相談窓口の運営

地域や企業の防災関係の取組支援を行うため、相談窓口を運営し、電話や直接の来訪等への対応を行う。特に企業相談体制のより一層の向上を図るため、企業防災アドバイザーの充実を図る。

(2) みえ企業等防災ネットワークの運営

みえ企業等防災ネットワークの会員が、防災に関する知識の習得や会員相互の交流・相互理解・協力が円滑に進むよう事務局としてネットワークの運営を支援する。また、地域別企業防災研修の企画・実施を行う。また、企業の防災力の向上について、企業防災に関するアドバイザー機能を充実することにより、企業のBCP作成や防災人材の育成を支援する。

(3) DONET研究会の運営

サミット対策として導入した「DONET」を活用した津波予測・伝達システムを県南部地域の津波防災対策に役立てるため、県、大学、JAMSTEC・防災科研が参画する研究会の運営を行う。

(4) 地域防災研究会の運営

市町、県地域防災総合事務所・地域活性化局等の防災担当職員の意見交換、情報共有の場として、地域防災研究会を運営する。

3. 情報収集・啓発事業

(1) みえ防災・減災アーカイブの運用

「みえ防災・減災アーカイブ」について、60周年をむかえる伊勢湾台風や体験者が高齢化している昭和東南海地震について、情報の収集やコンテンツの充実を図るとともに、収集した防災紙芝居について、「みえこどもの城」や児童館と連携し講習会を開催するなど、アーカイブの利活用の促進にも取り組めます。

(2) シンポジウム等のイベントの開催

みえ地震対策の日(12月7日)、みえ風水害対策の日(9月26日)などに合わせて、県民に防災について身近に感じてもらうためのシンポジウム等を企画・実施する。

(3) 防災啓発資料の作成

住民の防災意識の向上を図るための啓発資料を作成し、人材育成・活用事業や啓発事業において活用する。

4. 調査・研究事業

(1) 災害に関する三重県内の地域課題の解決に資する調査研究

「南海トラフ地震に関する調査研究」、「風水害に関する調査研究」など県民・地域行政に還元できるテーマ設定を行い、大学教員と行政職員が防災・減災対策に資する研究を実施するとともに、その成果について、県民向けイベントなど発表機会の充実を図る。

「みえ防災・減災センター」これまでの成果と検証をふまえた課題への対応

平成26年度 25,141千円

これまでの成果(平成29年12月末現在)

人材育成・活用	主要項目
	みえ防災コーデイネーター育成 (育成人数 737人)
	「みえ防災・人材バンク」の運用 (登録者 237人 活動実績 0.86回/人)
	専門職(医療・看護、保健・福祉・介護、消防団)防災研修(育成人数 250人) 自主防災組織リーダー人材育成講座 (育成人数 294人)

地域・企業支援	主要項目
	相談窓口(相談累計 337件)
	企業支援 (地域別企業防災研修参加者 644人)

情報収集・啓発	主要項目
	「みえ防災・減災アークライブ」の充実、 運用 (昭和東南海地震、伊勢湾台風、紀伊半島 大水害、平成16年台風21号に関する資 料の収集 など)
	みえ風水害・地震対策の日シンポジウム 等イベントの開催 (参加者数 累計約 2,000人)

調査・研究	主要項目
	【26年度～】基礎的研究中心のテーマ (例)ポララスコンクリートの浸透機能を 活用した街づくりにおけるゲリラ豪 雨対策 テーマ見直し
	【28年度～】 県民・市町に還元可能なテーマ (例)県民が視覚的に実感できる県内の 津波浸水アニメーションの作成 ・県内での近年の大雨発生傾向分析

アークライブコンテンツ作成経費等節減

検証結果をふまえた課題

○人材育成・活用
・育成は進んでいるが、活用が計画どお
り進んでいない。
(目標 2回/人 H28実績 0.86回/人)

○地域・企業支援
・市町から解決困難な防災課題の相談事
例がないことや、相談窓口を利用する
ことを躊躇してしまいセンター活用に
つながらない。
(市町からの相談件数 57件/337件)

○情報収集・啓発
・みえ防災・減災アークライブを利用した
市町の評価は高いものの、市町利用率
が約半数にとどまる。
・市町ヒアリングの結果、次世代へ伝え
ていくことが必要との意見。

○調査・研究
・センター設立当初は基礎研究など研究
成果を還元することが難しいテーマを
設定していた。
・県民への還元機会がなかった。

見直し

平成30年度当初予算(案) 21,600千円
(平成29年度当初予算 25,000千円)
(▲3,400千円 14%減)

課題を踏まえた対応

○人材育成・活用

地域との顔の見える関係づくり構築

・人材バンク登録者の地域活動について、無償から有償
(財源は寄付金)にすることで活動を促進。重点取組
の「地域防災課題解決プロジェクト」の中で人材バン
ク登録者を積極的に活用。

○地域・企業支援

相談しやすい環境づくり

・「地域防災課題解決プロジェクト」で市町職員を受け
入れ、シンクタンク機能・ハブ機能を強化。
・これまでの相談事例を示した対応事例集を作成する
など、敷居の低い対応ができるよう環境整備。

○情報収集・啓発

アークライブコンテンツ充実と利活用

・60周年となる伊勢湾台風や体験者が高齢化している
昭和東南海地震、新たに平成29年台風21号に関する
情報を収集してコンテンツ充実

・児童館や「みえこどももの城」と連携し、アークライブに
掲載コンテンツの児童館指導者向け講習会の開催。

○調査・研究

・県民、地方行政に還元できるテーマ設定(対応済)

調査・研究成果の発表機会の充実

・三重テレビなどと連携し、気象イベントで県民に調査
研究を発表

細事業名	地域防災課題解決プロジェクト事業費					区分	新規	
施策	111	災害から地域を守る人づくり						
基本事業	11101	防災人材の育成・活用						
		目標項目	29年度実績値		31年度目標値			
		「みえ防災人材バンク」登録者の活動件数			300件			
根拠 (法令等)	三重県防災対策推進条例 三重県防災・減災対策行動計画（仮称）							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	予算額		—	—				
	決算額	—	—	—				
事業の目的	<p>次期行動計画である「三重県防災・減災対策行動計画」（仮称）の策定にあたり、これまでの取組を検証するため、県内全市町へのヒアリング等を実施し、市町や地域における防災・減災対策の取組状況等について調査・分析を行った結果、「自助」「共助」に関する取組で進んでいない項目があることが明らかになりました。</p> <p>このため、こうした市町単独では解決が困難な自助・共助の5つの課題について、県は広域自治体の役割として、「みえ防災・減災センター」（以下「センター」という。）のシンクタンクとしての機能を活用し、実際に現場で課題に直面している市町職員の知見も生かしながら、課題解決に向けた効果的な手法を検討するとともに、地域で実践・検証し、県内市町へ水平展開していくための「手引書」を作成します。</p>							
事業目標	<p>解決困難な地域の課題について、県がセンターや市町（センターに職員派遣）とともに、効果的な解決手法を検討、検証して作成した「手引書」を活用し、水平展開することにより、市町の地域防災力の向上を図ることで、県全体の防災力向上につなげます。</p>							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<p>県全体の防災力向上には、市町の地域防災力を向上させることが不可欠です。</p> <p>「自助」・「共助」の課題については、基礎自治体である市町が主体的に解決すべきものですが、全県的かつ市町単独での解決が困難な課題については、これまでも広域自治体としての役割から、県がモデル事業として、外部シンクタンクに委託して事業を実施してきました。（例：津波避難に関する三重県モデル策定）。</p> <p>今回、県がセンターや市町（センターに職員派遣）とともに事業を実施することで、課題解決に向けた「手引書」を作成することにより、対策が進むことが期待されます。また、センターのシンクタンクとしての機能や防災・減災対策のハブとしての機能の向上、市町職員のスキルアップ効果についても期待できます。</p>							

取組詳細

取組概要	県がセンターやセンターに職員を派遣した市町とともに、解決が困難な課題の解決手法を検討し、地域でのワークショップ等を通じて実践・検証のうえ、課題解決に向けた「手引書」を作成することにより、県内市町への水平展開を図ります。
取組内容等	

1 検討テーマ

- (1) 避難行動要支援者の支援体制の構築
- (2) 車中泊等避難所外避難者を想定した住民主体の避難所運営体制の構築
- (3) 洪水、土砂災害に係る避難計画及びD O N E Tを活用した津波避難計画（地区防災計画）の策定
- (4) 消防団、自主防災組織の取組の活性化
- (5) 家具固定等自助の取組の促進

2 検討期間

平成30～31年度

3 検討に参画する市町

3市町の職員をセンターに受入れ

4 平成30年度の事業概要

県負担金：5,521千円

※別途 市町負担 { 事業費負担 1,746千円
人件費負担 3人分

みえ防災・減災センター基金（新設）2,000千円

(1) 避難行動要支援者の支援体制の構築

【県負担金 3,251千円】 ※別途 市町負担金1,164千円

避難行動要支援者個別支援計画に関し、計画策定のための名簿を本人の同意を得て、民生委員や自主防災組織等へ提供している市町は、6市町にとどまっており、また、どの市町においても個別支援計画の策定までは至っていない。

これは、個人情報取り扱いについて、本人や支援する側の民生委員等の理解が十分進んでいないことや、都市部において自治会に加入していない要支援者が多く把握が進んでいないこと、中山間部では高齢化が進み支援者の確保に苦慮していることなどが取組が進まない理由として挙げられている。

このため、地域の特性もふまえながら、地域での実践を通じ、課題解決の取組手法について確立する。

①手引書の内容

- ア 個人情報の取り扱いの理解促進と本人同意の取得
- イ 支援者の確保
- ウ 避難先の検討
- エ 平時の支援者（ヘルパー等福祉関係者）との連携
- オ 同意を得られていない要支援者の支援 など

②事業内訳

ア 事前検討【県負担金 648 千円】

先進地調査や現状把握のための調査を実施し、取組手法や手引書の骨子を検討する。

イ 地域での実践【県負担金 1,164 千円】 ※別途 市町負担金 1,164 千円

地元住民へのキックオフ説明会やワークショップ開催による意識醸成、訓練等の検証による個別支援計画策定など、地域での実践を通じて課題解決の手順を整理し手引書作成につなげる。

ウ 手引書の策定【県負担金 1,439 千円】

県・センター・市町による手引書作成検討会により手引書を策定する。

(2) 車中泊等避難所外避難者を想定した住民主体の避難所運営体制の構築

【県負担金 2,270 千円】 ※別途 市町負担金 582 千円

熊本地震では、建物の安全性への不安、避難所における避難者の過密状況からの回避、プライバシーの確保など様々な要因から車中泊等避難所外避難者が数多く発生した。

車中泊の実態把握は、夜間は駐車場で車中泊避難するものの、日中は自宅へ戻ることなどから、ローラー調査等を実施したものの全体把握には至らず、物資支援等、様々な支援に支障をきたした。このため、今年度の総合防災訓練では、国と連携して携帯電話の位置情報による避難者把握の実証実験を行ったところである。このほか、車中泊はエコノミークラス症候群の要因ともなることや、熊本地震での災害関連死の3割が車中泊を経験している実態から、健康管理面での支援が重要であるとの国の検証結果が出ている。

このため、車中泊避難の発生を抑制するとともに、車中泊が発生した場合でも避難者数を把握し支援する取組手法について確立する。

①手引書の内容

ア 車中泊避難抑制の取組

イ 車中泊避難が発生した場合の情報提供、避難者の把握

ウ 車中泊避難者への様々な支援（物資支援、健康管理面での支援） など

②事業費

ア 事前検討【県負担金 549 千円】

イ 地域での実践【県負担金 582 千円】 ※別途 市町負担金 582 千円

ウ 手引書の策定【県負担金 1,139 千円】

5 県内への水平展開について

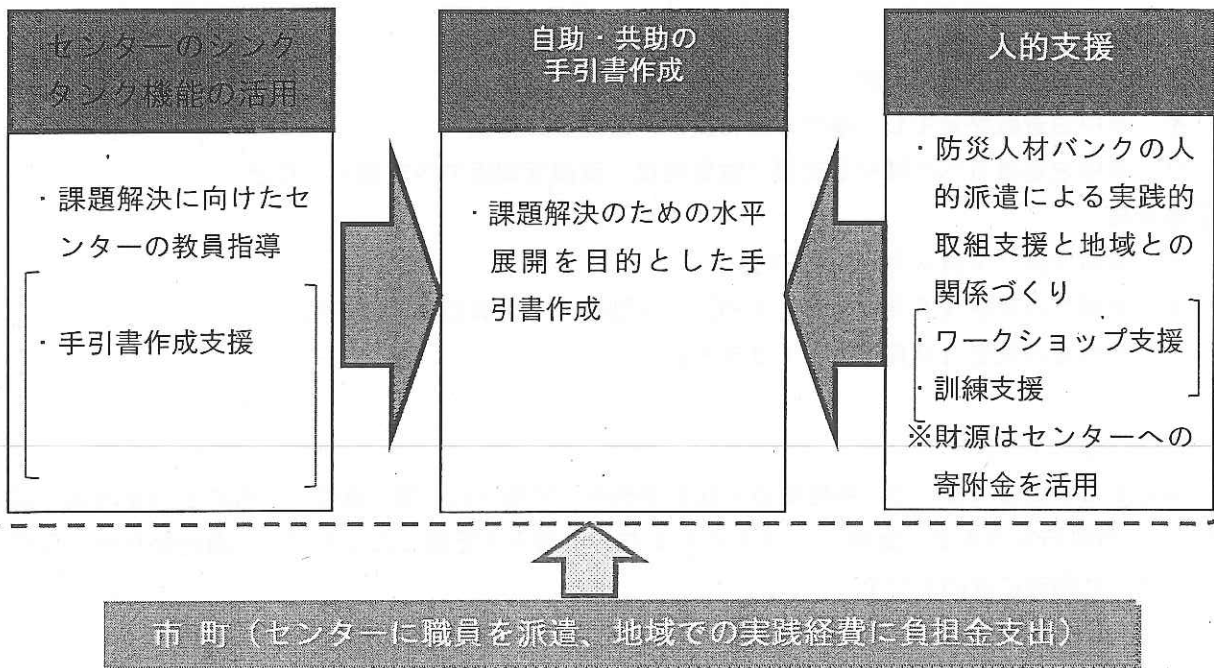
策定した手引書に基づき、各地域防災総合事務所（地域活性化局）単位で、市町と対象地域の選定を行い、「市町防災カルテ（仮称）」により市町の強み・弱みを把握したうえで、次期行動計画の目標達成に向け、計画的に進めていく。

地域防災課題解決プロジェクト事業のスキーム（案）

みえ防災・減災センター

課題解決困難な下記の課題にセンターが全面的に支援（2年間）

- 避難行動要支援者の支援体制の構築
 避難行動要支援者名簿の提供による個別計画の策定
- 車中泊等避難所外避難者を想定した住民主体の避難所運営体制の構築
 車中泊等避難所外避難者対策を含めた避難所運営マニュアル策定
- 洪水、土砂災害に係る避難計画及びDONETを活用した津波避難計画（地区防災計画）の策定
 洪水（土砂）避難計画モデル・DONETを活用した津波避難計画モデル策定
- 消防団、自主防災組織の取組の活性化
 災害発生時の消防団と自主防災組織による状況把握・救助体制の構築
- 家具固定等自助の取組の促進



担当課 防災対策部 災害対策課

事業概要

細事業名	災害時受援体制整備事業費				区分	新規
施策	112	防災・減災対策を進める体制づくり				
	11202	災害対策活動体制の充実・強化				
基本事業	目標項目		29年度実績値		31年度目標値	
	県・市町・防災関係機関等が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数				13回	
根拠 (法令等)	災害対策基本法 三重県地域防災計画 地震・津波対策編（平成29年3月修正）第3部第1章第5節 他 三重県地域防災計画 風水害等対策編（平成29年3月修正）第5部第1章第2節 他 三重県広域受援計画					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額		—	—		
	決算額	—	—	—		
事業の目的	<p>災害対応は県と市町が連携し、一体となって被災者支援のために活動することが不可欠です。本県は、大規模災害時に他団体から応援を円滑に受け入れ、それを効果的な被災者支援へとつなげていくため、今年度末に三重県広域受援計画（仮称）を策定しますが、県としての広域受援だけでなく、市町においても、国や他の自治体から応援を受け入れる際の役割分担や体制を予め整理しておかないと災害時に混乱が生じ、十分な活動体制を築けません。</p> <p>県としては、今後、実証実験等を通じて県広域受援計画の内容を検証し、実効性の向上に向けた不断の見直しを図っていきますが、市町においても同様に、応援を受け入れる体制が整備されるよう促進していく必要があります。</p> <p>そこで、県・市町が一体となって速やかに受援体制を築けるよう、広域自治体として、手引書を作成し、市町を支援していきます。</p>					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広域受援計画に基づき、計画に記載している活動や施設における実働の実証実験を行い、計画の実効性を高めます。 ・ 本県の広域受援計画の考え方を反映し、市町が受援計画を作成するための作業手順を示した手引書を作成し、県と市町が一体感をもって受援体制を構築していきます。 					
前年度からの変更点						

事業の必要
性と期待さ
れる効果

- ・ 実験を通じて、県広域受援計画の実効性を高めるとともに、市町における受援の課題を整理して的確な受援活動につなげることができます。
- ・ 南海トラフ地震のような広域かつ大規模な災害が発生した場合、受援活動は、県と県内29市町が足並みを揃えて行うことが不可欠であり、受援体制の整備により、限られた資源の有効活用や、円滑な被災者支援につなげることができます。なお、三重県内では、受援計画を策定している市町はなく、市町も含めた県全体の受援体制の構築が必要です。

取組詳細

取組概要

大規模災害時に、他団体から応援を円滑に受け入れ、それを効果的な被災者支援へとつなげていくため、平成29年度に策定した三重県広域受援計画を、実証実験を通じて検証し、実効性の向上を図るとともに、市町における受援体制整備を促進させるため、モデル市町における受援に係る活動実験を行います。

また、市町の受援活動は、市町独自で取り組める課題ではなく、県と市町が一体となって対応しなければならないオペレーションであることから、広域受援計画を整備した広域自治体である県の責務として、県広域受援計画の考え方を反映し、市町が受援計画を作成するための作業手順を示した手引書を作成し、次年度以降に県内市町への水平展開につなげます。

取組内容等

(1) 北勢広域防災拠点を活用した広域受援計画の検証と市町における受援の実験

県広域受援計画における各活動について、関係団体が計画に記載している活動や施設における実働の実証実験を行い、計画の実効性を高めるとともに、市町における受援体制整備を促進するため、モデル市町における受援に係る活動実験を行います。

(2) 市町における受援体制整備のための検討 2,777千円(2,777千円)

県広域受援計画の内容を踏まえて県内全市町で受援体制を整備できるよう、モデル市町参画のもと得られた受援の課題に関する意見を反映し、市町の受援体制整備に向けて作業手順を取りまとめた手引書を県として作成し、次年度以降の水平展開につなげます。

なお、市町における主な受援分野である「自治体応援職員」「支援物資」「ボランティア」の3分野において手引書作成検討WGを開催し、市町の意見を反映していきます。

① 手引書の内容

- ア 市町の受援にあたっての基本的な考え方(受援体制の整備や受援業務の明確化など)
- イ 3分野(自治体応援職員、支援物資、ボランティア)に係る市町の受援体制
- ウ その他(救助・救急活動、医療活動など)の市町における対応

② 平成31年度以降の展開

当事業で作成した手引書や北勢広域防災拠点における受援の実験で作成する映像記録(DVD)を活用して、地方部単位で市町との勉強会を開催し、各市町における受援計画策定に向け水平展開を図ります。